

2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月6日

上場会社名 株式会社ヨンドシーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8008 URL <https://yondoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 英紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員財務担当 (氏名) 西村 政彦 (TEL) 03-5719-3429
 四半期報告書提出予定日 2023年10月10日 配当支払開始予定日 2023年11月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	19,110	3.2	1,069	65.7	1,284	56.2	696	35.7
2023年2月期第2四半期	18,514	4.0	645	50.1	822	14.9	513	83.2

（注）包括利益 2024年2月期第2四半期 1,269百万円（－％） 2023年2月期第2四半期 △2,913百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	32.49	—
2023年2月期第2四半期	23.95	—

（参考）のれん償却前営業利益 2024年2月期第2四半期 1,317百万円 2023年2月期第2四半期 893百万円
 当社は、のれん償却前営業利益を重要な経営指標としております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第2四半期	52,486	38,592	73.5	1,798.21
2023年2月期	50,211	38,214	76.0	1,780.71

（参考）自己資本 2024年2月期第2四半期 38,559百万円 2023年2月期 38,183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	41.50	—	41.50	83.00
2024年2月期	—	41.50	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	41.50	83.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	1.2	2,100	6.1	2,500	6.7	1,300	13.1	60.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）のれん償却前1株当たり当期純利益は、通期83円78銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	24,331,356株	2023年2月期	24,331,356株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	2,888,150株	2023年2月期	2,888,198株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	21,443,223株	2023年2月期2Q	21,439,768株

（注）自己株式数については、当四半期連結会計期間末に役員向け株式給付信託が所有する当社株式132,170株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2023年10月6日（金）に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年8月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う行動制限が解除されたことにより経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、原価高騰に伴う物価上昇や欧米諸国の金融政策が国内経済に与える影響等が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続きました。

流通業界におきましては、引き続き高額品の消費が好調に推移し、インバウンド需要も増加する等、個人消費には持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、賃金上昇が物価高騰に追いつかない状況が続いており、今後の消費回復には一部不安要素も見られました。

このような状況のなか、当社グループは、経営環境の変化に対し、当社グループの強みを最大限発揮することで、お客様の期待を越える商品・サービスを提供し、更なる成長を目指してまいります。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向けサステナブル経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高191億10百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益10億69百万円（前年同期比65.7%増）、経常利益12億84百万円（前年同期比56.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億96百万円（前年同期比35.7%増）となりました。また、重要な経営指標として定めている、のれん償却前営業利益は13億17百万円（前年同期比47.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ジュエリー事業)

ジュエリー事業を展開するエフ・ディ・シー・プロダクツグループは、事業構造改革を推進いたしました。ブライダル店舗の集約により減収となったものの、利益率は改善いたしました。ファッションジュエリーでは女性客の拡大、顧客化の推進により、既存店売上高が前年を上回りました。また、成長を続けるECチャネルは引き続き好調に推移し、二桁伸長となりました。

その結果、売上高は78億73百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は5億33百万円（前年同期比44.0%増）と減収ながら増益となりました。

(アパレル事業)

デイリーファッション「パレット」を展開する㈱アージュは、既存店が前年を上回ったことに加え、出店効果もあり、増収増益となりました。

アスティグループは、強みである海外生産基盤を背景に、主力取引先との取り組みが拡大し、売上高・利益ともに伸長いたしました。

その結果、売上高は112億37百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は7億77百万円（前年同期比58.4%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、資産は主に、投資有価証券が23億14百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して22億75百万円増加し、524億86百万円となりました。負債は主に、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して18億97百万円増加し、138億93百万円となりました。純資産は主に、その他有価証券評価差額金が5億23百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して3億78百万円増加し、385億92百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して2億13百万円増加し、20億12百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金の増加は13億56百万円（前年同四半期連結累計期間比74百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び非資金科目である減価償却費の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、資金の減少は23億40百万円（前年同四半期連結累計期間比1億6百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券及び固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、資金の増加は11億97百万円（前年同四半期連結累計期間比8億14百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出があったものの、短期借入金の増加があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月14日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,804	2,017
受取手形及び売掛金	2,876	2,838
商品及び製品	7,647	7,527
仕掛品	70	65
原材料及び貯蔵品	685	519
その他	620	749
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	13,699	13,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,265	4,319
土地	5,839	5,839
その他(純額)	433	473
有形固定資産合計	10,538	10,632
無形固定資産		
のれん	1,737	1,489
その他	369	425
無形固定資産合計	2,107	1,914
投資その他の資産		
投資有価証券	19,408	21,723
退職給付に係る資産	349	364
その他	4,156	4,186
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	23,866	26,227
固定資産合計	36,512	38,774
資産合計	50,211	52,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,089	2,193
電子記録債務	692	627
短期借入金	—	2,100
未払法人税等	531	489
賞与引当金	240	184
役員賞与引当金	33	30
資産除去債務	208	104
その他	2,077	1,786
流動負債合計	5,872	7,516
固定負債		
役員株式給付引当金	184	213
退職給付に係る負債	501	493
資産除去債務	1,130	1,092
その他	4,308	4,577
固定負債合計	6,124	6,377
負債合計	11,996	13,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	7,189	7,178
利益剰余金	31,056	30,859
自己株式	△6,148	△6,137
株主資本合計	34,584	34,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,052	4,575
繰延ヘッジ損益	0	44
土地再評価差額金	△233	△233
為替換算調整勘定	2	—
退職給付に係る調整累計額	△222	△214
その他の包括利益累計額合計	3,599	4,172
新株予約権	30	33
純資産合計	38,214	38,592
負債純資産合計	50,211	52,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月 1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月 1日 至 2023年8月31日)
売上高	18,514	19,110
売上原価	9,353	9,737
売上総利益	9,161	9,373
販売費及び一般管理費	8,516	8,303
営業利益	645	1,069
営業外収益		
受取利息	42	72
受取配当金	100	113
為替差益	5	9
助成金収入	0	—
その他	30	22
営業外収益合計	179	217
営業外費用		
支払利息	0	0
保険解約損	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	2	1
経常利益	822	1,284
特別利益		
投資有価証券売却益	293	—
特別利益合計	293	—
特別損失		
減損損失	95	59
店舗閉鎖損失	5	23
建物解体費用	9	—
子会社整理損	7	—
特別損失合計	117	83
税金等調整前四半期純利益	997	1,200
法人税等	484	504
四半期純利益	513	696
親会社株主に帰属する四半期純利益	513	696

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月 1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月 1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	513	696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,469	523
繰延ヘッジ損益	41	44
為替換算調整勘定	1	△2
退職給付に係る調整額	△0	8
その他の包括利益合計	△3,426	572
四半期包括利益	△2,913	1,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,913	1,269

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月 1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月 1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	997	1,200
減価償却費	390	342
減損損失	95	59
のれん償却額	248	248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△56
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	△10
その他の引当金の増減額 (△は減少)	25	26
受取利息及び受取配当金	△142	△185
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△293	—
助成金収入	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△356	37
棚卸資産の増減額 (△は増加)	69	289
仕入債務の増減額 (△は減少)	79	42
未払金の増減額 (△は減少)	△17	△35
未払消費税等の増減額 (△は減少)	77	7
前受金の増減額 (△は減少)	△78	△116
その他の資産の増減額 (△は増加)	3	209
その他の負債の増減額 (△は減少)	103	△97
小計	1,191	1,963
利息及び配当金の受取額	142	182
利息の支払額	△0	△0
助成金の受取額	0	—
法人税等の支払額	△399	△913
法人税等の還付額	347	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,282	1,356

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月 1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月 1日 至 2023年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△380	△411
無形固定資産の取得による支出	△119	△121
投資有価証券の取得による支出	△2,003	△1,523
投資有価証券の売却による収入	364	—
長期貸付金の回収による収入	0	0
長期前払費用の取得による支出	△11	△18
その他の支出	△122	△291
その他の収入	39	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,234	△2,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,300	2,100
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△892	△893
その他の支出	△23	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	383	1,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△567	213
現金及び現金同等物の期首残高	2,900	1,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,332	2,012

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、2018年5月17日開催の第68回定時株主総会に基づき、2018年11月28日より、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く)、当社の主要グループ子会社の取締役及び監査役(社外監査役を除く)を対象者(以下、「取締役等」という)とする株式報酬制度(以下、「本制度」という)を導入しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が設定した信託(以下、「本信託」という)に対して金銭を拠出し、本信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて対象会社の取締役等に対して、対象会社が定める役員報酬に係る役員向け株式給付信託株式給付規程に従って、当社株式を給付する株式報酬制度であります。また、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末191百万円、97,170株、第2四半期連結会計期間末255百万円、132,170株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	8,270	9,788	18,058	—	18,058
その他の収益(注) 3	36	419	455	—	455
外部顧客への売上高	8,306	10,207	18,514	—	18,514
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	61	61	△61	—
計	8,306	10,269	18,575	△61	18,514
セグメント利益	370	490	861	△215	645

(注) 1 セグメント利益の調整額△215百万円には、のれん償却額△248百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△265百万円、セグメント間取引消去額297百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報
 告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 記載すべき重要な事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	7,836	10,804	18,641	—	18,641
その他の収益(注) 3	36	432	469	—	469
外部顧客への売上高	7,873	11,237	19,110	—	19,110
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	59	59	△59	—
計	7,873	11,296	19,170	△59	19,110
セグメント利益	533	777	1,310	△241	1,069

(注) 1 セグメント利益の調整額△241百万円には、のれん償却額△248百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△272百万円、セグメント間取引消去額278百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報
 告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりでありま
 す。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。